

うと市議会だより

編集／市議会編集委員会

発行／宇土市議会 平成20年5月15日発行

宇土市浦田町51番地

TEL 0964-22-1111 FAX 0964-22-6313

<http://www.city.uto.kumamoto.jp>



緑の少年団による植樹活動（つつじヶ丘農村公園にて）

4月29日に宇城植樹祭が開催され、緑の少年団によりつつじ30本が植樹されました。少年団は、緑とのふれあいを通じ、健全な育成を助長することを目的として、小学校単位で宇土東、網津、網田の3団体が活動を行っています。

CONTENTS

- P 2 ～ 平成20年3月定例会
- P 3 平成20年度一般会計当初予算
- P 4 ～ 代表質問
- P 5 ～ 一般質問
- P 11 ～ 委員会報告
- P 13 ～ 議決結果一覧
- P 14 陳情議決結果
平成20年6月定例会会期日程



市内交流ジュニアサッカー大会

平成20年3月定例会

第1回定例会を3月4日から21日まで18日間の会期で開催しました。

市長提出議案として、平成20年度一般会計予算など予算関係19件、宇土市子ども医療費助成など条例関係21件、専決処分の報告及び承認関係1件、宇土市副市長の選任など人事案件3件、その他4件、議員提出議案として、道路整備財源の確保に関する意見書及び要望書などの3件が上程され、いずれも原案のとおり決定しました。なお、議案の主なものは下記のとおりです。

条例

◆宇土市地域公共交通会議設置条例について

市民生活に必要なバスなどの乗合旅客運送や公共交通政策に関し、関係者による協議機関を設置するため、制定するもの。



◆宇土市子ども医療費助成条例について

平成20年10月1日から「就学前児童まで」を対象としている医療費の助成を「小学3年生まで」に

引き上げるため、新たに制定するもの。

対象者 6歳（小学1年生）から9歳（小学3年生）まで
助成額 通院の場合は、一部負担金の額から1千円を控除した額
入院の場合は、一部負担金の額から2千円を控除した額

◆宇土市長浜福祉館条例について

旧長浜保育園を、児童の健全育成や老人福祉等の向上など総合的な福祉活動の拠点として活用するため、制定するもの。

◆宇土市後期高齢者医療に関する条例について

4月1日から始まる後期高齢者医療制度の運営にあたり、市が処理する事務や保険料等にかかる所要の事項を規定するため、制定するもの。

◆宇土市轟泉資料館条例について

轟泉資料館を、公の施設として条例を整備するため、制定するもの。

◆宇土市情報公開条例及び宇土市個人情報保護条例の一部を改正する条例について

情報化の進展に伴い、電磁的記録による情報の開示方法を拡充し、行政サービスを向上させるため、ビデオテープ又は録音テープによる情報の開示方法について、「視聴のみ」としていたものに「写しの交付」を追加するもの。

◆宇土市保育所負担金徴収条例の一部を改正する条例について

所得税の定率減税が廃止され、税源移譲による税率等が改められたため、保育料に対応する所得税額の区分を改めることにより、保育料を現行の水準で維持するもの。

人事

◆宇土市副市長の選任について

太田 龍生氏

◆人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

村上 暎隆氏
富永セイ子氏

契 約

◆鹿児島本線宇土駅構内自由通路新設工事の施行に関する協定の締結について

目 的

宇土駅周辺地区整備事業に伴う自由通路整備委託

協定金額

5億6532万2千円

協定の相手方

九州旅客鉄道株式会社

代表取締役社長

石原 進



◆宇土市民会館耐震補強等改修建築工事の変更請負契約の締結について

平成19年第2回市議会定例会で承認があった工事請負契約について、設計内容の変更に伴い契約額の増額が必要となるため、変更請負契約の締結に関し議会の議決を求めるもの。

変更前契約金額 1億9614万円

変更後契約金額 2億1277万8961円

平成20年度 一般会計当初予算 137億円

特別会計（10会計） 91億 34万 5千円

企業会計（上水道） 5億8,925万 2千円

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計

◆平成20年度宇土市一般会計当初予算

予算総額は137億円で、前年度当初予算と比較すると、金額で500万円の減額となっています。

費 目	予算額（千円）	歳出概要の主なもの
議 会 費	173,427	議会運営に伴う経費
総 務 費	1,791,880	地域総合整備資金貸付事業、交通安全対策事業、市制施行50周年記念式典経費
民 生 費	4,198,030	障害者福祉サービス事業、私立保育所運営費負担金、後期高齢者医療広域連合負担金
衛 生 費	1,022,281	エコライフ計画推進事業、浄化槽設置事業、廃棄物減量化対策事業
農 林 水 産 業 費	610,541	元気な地域づくり交付金事業、宇土北部3期農道整備事業、漁業集落環境整備事業
商 工 費	335,927	中小企業等預託融資事業、悪質商法被害防止事業、地域職業相談室設置事業
土 木 費	1,440,906	臨時地方道整備事業、宇土駅周辺地区整備事業、公共下水道事業特別会計繰出金
消 防 費	471,271	宇城広域連合負担金、耐震性貯水槽設置工事経費、小型動力ポンプ付積載車購入経費
教 育 費	1,470,464	史跡宇土城跡保存整備事業、鶴城中学校耐震補強改修事業、住吉中学校バリアフリー化事業
公 債 費	2,165,260	公的資金補償金免除繰上償還

施政方針、教育行政の方針について



(愛市同友会)
西山誠一議員

行財政改革について

西山議員 宇土市財政健全化推進プランの効果及び第6次行革大綱における3つの数値目標の状況について。

田口市長 財政健全化推進プランについては、市議会はもとより市民の協力を得ながら、歳入歳出両面にわたって取り組んできた。その結果、計画以上の成果が上がっている。また行革大綱の3つの数値目標について、職員数の削減については計画を上回るペースで進んでいる。市税徴収率については3年連続で目標値を達成しており、今年度も全力で取り組んでいる。経常収支比率については、まだ若干目標値を上回っているが、期間中の達成はできると考えている。

やまの福祉のまちはなごのまち

西山議員 今回策定される食育推進計画の具体的内容について。

田口市長 市民が健やかで心豊かに生活できる活力ある社会づくりを基本理念として、その方向性、目標数値の設定、具体的な活動などを検討している。

西山議員 特定健診の受診率向上のための具体的な方策について。

田口市長 市民への周知を図りながら、集団健診の場所を各校区毎に増やす等、健診が受けやすい環境づくりに努める。

安全な生活環境のまちづくりについて

西山議員 自主防災組織の整備状況と危険箇所の早期整備について。

田口市長 自主防災組織については現在68%の組織率であるが、早期100%達成を目指し頑張っていく。危険箇所の整備については各改修期成会や他自治体との協力のもとに、積極的な要望活動を継続していく。

西山議員 交通安全対策強化のために交通指導員の増員を検討すべきではないか。

田口市長 より一層の交通安全対策強化のために、交通指導員の増員も一つの手法ではある。併せて、市民一人ひとりの交通安全意識の啓発に努めていきたい。

西山議員 エコライフ計画を策定し、市民レベルで環境問題に取り組みることであるが、その計画内容について伺いたい。

田口市長 エコライフ計画書の中に「環境家計簿」や「ごみ出しルールブック改訂版」を盛り込んでおり、地球環境保全活動事業をはじめ、各家庭での地球温暖化防止に貢献できるような内容となっている。

快適な都市空間のまちづくりについて

西山議員 高齢者に優しい安全安心な住環境整備として、市営団地への火災報知器の設置や手すりの設置等の取り組み状況について。

田口市長 入居者の要望や訪問看護師等の意見を参考として、緊急通報システム設置や段差解消等を行っている。火災報知器の設置は、平成22年度までに、全てに設置を完了する。また3階建て以上の市営団地の屋外階段の手すり設置は平成20年度中に整備終了の予定である。

個性ある産業のまちづくりについて

西山議員 農水産業従事者の所得向上と今後の支援策について。

田口市長 用排水施設や農道の整備等を進めていく。また水田経営所得安定対策等の農政改革三対策の推進を図り、農業経営の安定と所得向上に向けて取り組んでいく。

開かれた市政のまちづくりについて

西山議員 市長への直行便について。

田口市長 3月から市民の皆さまの市政に対するご意見・ご提案を聞く制度として新たに設けた。積極的な活用をお願いしたい。

西山議員 積極的な情報発信の方法として、定例記者会見を行ってはどうか。

田口市長 本市には記者クラブがないため、現在は熊日新聞と連携して媒体に載せてもらっている。今後、具体的な方法等について検討していきたい。

文化を育む教育のまちはなごのまち

西山議員 網田小中一貫教育の成果を今後、宇土市の学校教育にどのように反映されるのか。

木下教育長 計算力、集中力、情報を処理する能力を高める成果があった、そんなの時間を平成20年度は緑川小、網津小の3年生から6年生、住吉中の1年生

を対象に拡げていく。

西山議員 学校施設整備の基本方針について。

木下教育長 宇土小、網津小の改築事業にあたり、学校改築事業基本方針を策定し、環境を考慮した学校施設等9項目について、基本設計時に検討するよう求めている。また基本設計案の検討組織として、学校、保護者、地域住民等で改築検討委員会を立ち上げ、意見要望を伺っていく。

西山議員 学校給食食材の検収等品質検査体制と調理現場及び搬送時の安全衛生管理について。

木下教育長 学校給食衛生管理の基準に基づき、管理の徹底に努めている。今後、食材の安全性と安全衛生対策の強化を徹底していきたいと考えている。



交通指導員に見守られ登校する児童達



大雨により氾濫した河川

災害に備え日頃の訓練を

市民の生命・財産を守る 対策について



(無所属)
上村雄二郎議員

上村議員 地球温暖化や異常気象が叫ばれている中、市民の生命・財産を守るための施策を市として自主的・積極的に進めていくべきである。また、高齢者や障害者に対して、災害時に備え、実践的な避難訓練をすべきではないか。

山本総務企画部長 毎年、梅雨時期を前に6月の広報うとでは避難所の設置場所及び避難所での注意事項等掲載し周知を図っている。本年度は梅雨時期には各世帯へ最新の防災マップを配布する。災害弱者（高齢者・独居老人等）については、各行政区における自主防災組織での協力体制をお願いしている。今後、

計画する自主防災組織の訓練においても、避難誘導を含めた訓練内容に取り組んでいく。災害時援護を必要とされる方々については現在、福祉課・保険課・自治振興課・土木課に社会福祉協議会を加えた庁内検討委員会を昨年5月に立ち上げて検討を進めており、この計画に基づき要援護者の避難支援が実施されることとなる。

地球温暖化防止策について

上村議員 地球温暖化防止のための京都議定書制定から10年が経つ。重要性を理解し、市や住民に課せられた責任を実行していくことが、温暖化防止のために重要であるが、市の計画書の中には、市民が読んでも意味不

明な文章や、実行されていない項目がある。早急に対処すべきである。

池田市民環境部長 環境基本計画書の内容は、難しいということであるが、市民がこの計画の施策の対象であることは、間違いない。そこで、当課は平成16年度から婦人会、老人会等の市民及び小中学校に環境学習を進めており、環境意識の高揚に努めている。





男女共同参画をテーマにした寸劇

男女共同参画社会の実現に向けて

男女共同参画推進計画 について

芥川議員

「宇土市男女共同参画推進計画」において、市民との協働による男女共同参画の推進が掲げられているが、ネットワークづくり、拠点の整備に対する進捗状況はどうか。本市を「男女共同参画宣言都市」の宣言へ。

山本総務企画部長

毎年、男女共同参画フォーラムをはじめとして、各講座も開催し、会場等の確保に努め、学習をしてもらっている。今後、男女共同参画地域リーダー研修生を中心としたネットワークづくりや、市民の皆さまへのなお一層の啓発が進むように男女共同参画宣言都市への宣言も検討していく。

芥川議員

子育て中の家庭の負担を軽減しようと、買い物等に



(公明党)

芥川幸子議員

割引や特典を受けられるサービスなどを、企業の協賛によって実施する自治体が増えているが、本市での実施状況と今後の対応について。

朽木健康福祉部長

本市での「くまもと子育て応援の店・企業推進事業」の登録は15店舗で、まだ少なく周知等も不足している。今後は、県との連携や庁内関係各課との協議等を行い、市内企業や店舗に対し、事業の啓発及び協力をお願いして、事業の推進を図りたいと考えている。

道路特定財源について

芥川議員

本市の道路特定財源の内訳、暫定税率が廃止された場合の本市への減収額と本市への影響について。また、暫定税率の必要性について、どのように考えているのか。

山本総務企画部長

本市の道路特定財源は、平成18年度決算ベースで総額2億4、759万2千円。廃止すれば財源は1億1、500万円不足し、福祉や教育等の他の事業の縮小、凍結、見直しが迫られる。生活に必要な道路整備や維持管理を進める上でも、暫定税率の維持は必要であると考える。

教育行政について

芥川議員

文部科学省が新年度事業として、地域全体で学校教育を支援し、教員が子どもと向き合う時間の拡充を図るために、全国規模で展開しようとして計画している「学校支援ボランティア活動事業」を本市で実施する予定はあるか。

宮田教育部長

この事業は、地域のボランティアの方々に、学習支援や部活動指導、環境整備、登下校安全指導など学校運営を支援していただく有意義な事業と考える。今後、検討していく。



市民を対象としたガン検診（保健センターにて）

市民の健康づくりと介護医療の環境の充実を



（新世紀クラブ）

西山宗孝議員

介護・医療の環境充実を

西山議員 介護・医療系の病院38万床のうち23万床が削減され、老健や福祉施設等への転換が計画されている。今後、高齢社会を取り巻く施設の環境整備が心配される。特に有料の老人ホームの需要が高まると言われているが本市の実状は。

朽木健康福祉部長 高齢化がさらに進むことにより、有料老人ホームの必要性については、更に高くなると考えている。現在、介護付老人ホームが1ヶ所、その他の老人ホームが6ヶ所あり、1ヶ所が建設中である。

西山議員 有料老人ホームの実態については、どの程度把握されているのか。

朽木健康福祉部長 県より届出された施設毎の「重要事項説明

書等」について通知を受けている。施設概要、サービス内容、医療機関との協力体制、職員体制など基本的なことが記されている。

西山議員 施設の24時間のサービス内容、専門医療機関との連携など、高齢者が安心して生活できる施設の環境づくりのための的確な情報の提供が必要ではないか。

朽木健康福祉部長 県より通知される施設毎の情報のほか、各施設との連携によって利用者や家族のために必要となる的確で詳細な情報を集め提供したい。

受診率100%を目標に生活習慣病の予防を

西山議員 4月から始まる新制度の「特定健診」について、受診率の如何によってはペナルティーが科せられると聞いている

が、現行制度の受診率を踏まえて、どのように考えているのか。

朽木健康福祉部長 新制度では40歳〜74歳までの国民健康保険者、約8千人を対象に受診率65%以上を目標値として、最大幅で約1億円が加算または減算が予測される。また、現行制度の受診率は算定基準が異なるが、平成19年度で約35%となっている。

西山議員 受診率向上へ向けての取り組みは。

朽木健康福祉部長 本年4月には全市民を対象とした「ガン検診」が従来通り実施される。7月頃から新制度による特定健診の集団健診を予定している。これまで宇土保健センター、網田、網津の3ヶ所で行っていたものを7小学校区に検診車を巡回させたり、土、日での実施や時間の延長など、受診しやすい環境をつくりたい。また各種団体の協力をいただき啓発にも努めた



楽しい給食の時間（花園小学校にて）

子ども達に安全、安心な給食を提供するために

冷凍加工食品を減らし、より安全安心な給食を

福田議員 昨年は、食品表示違反や産地偽装などが各地で発覚し、大きな社会問題になった。今年も、新年早々、中国製の冷凍ギョーザによる中毒事件が発生し大きな被害がでている。こうした事件に対し、国の食糧行政に対する国民の不信や不安が広がっている。同時に「食の安全・安心」に対する関心も高まり食糧自給率の引き上げを求むる声も強まっている。特に、小中学校に児童、生徒をもつ家庭から「学校の給食は大丈夫だろうか」、「冷凍食品の使用はどうなっているか」などの声が寄せられている。これまで教育委員会として給食の安全、安心のため、どう取り組まれてきたのか。



（日本共産党）

福田慧一議員

冷凍食品や地元農産物はどう使用されているのか。

宮田教育部長 全ての食材について、業者からの納入時に、栄養士2名が立会いを行い、品質、数量等の検査をし、食品サンプルを取り、2週間の保管を行っている。冷凍加工食品は、国内で製造されたハンバーグ、ケチャップ、あえ等6品目を献立として3日に1回程度使用している。地元農産物については、JA熊本うきを通じて米やトマトなど7品目を使用している。

福田議員 子ども達に、より安全・安心な給食を提供するためには、冷凍加工食品を減らし、地元産の新鮮な食材を増やすなどの取り組みが必要と思うが、教育委員会の考えは。

宮田教育部長 今後は、地元農産物の使用増加に向け安定的、継続的に活用する観点から行政、

生産者団体、直売所等との協議を行い、給食センター運営委員会においても供給体制の見直しや地元農産物の納入方法などについて検討することが必要であると考えている。ただ、できる限り素材から調理することに努力していきませんが、現状では冷凍加工食品を使用しなくてはならないこともあり、運営委員会や専門委員会でも定期的に協議し、熊本県学校給食会へも検査計画やチェック体制の強化をお願いしていききたい。

福田議員 この他に75歳以上の高齢者一人ひとりに高い保険料を押し付け、医療差別を行う後期高齢者医療制度の中止を国に求めるべきではないか等の質問をした。





心のこもった給食づくり（給食センターにて）

子ども達の食の安全を守るため地産地消を

学校給食法の改正の概要

村田議員

文部科学省は学校給食法の改正に関する検討経過の報告書を公表した。その中で学校給食法を大幅に見直し、食育基本法との整合性を取り、地元農産物を積極的に使う必要性を指摘しているが、その概要は。

宮田教育部長

2010年度までに学校給食への地元農産物利用を30%以上とする目標数値が位置づけられている。また、食育基本法に盛り込まれた伝統文化を学ぶ観点も重視し、地元で昔から使われる食材を給食に活かすことと、生産者との交流や生産現場での体験を行うことである。

村田議員

2010年度までに地元農産物利用を30%以上ということであるが、給食センター



（無所属）

村田宣雄議員

で使用している農産物の年間使用量に対する地元農産物の利用状況は。

宮田教育部長

①生鮮野菜については宇土市内の納入業者を通じて田崎市場より購入している。平成18年度実績14品目②冷凍野菜は県学校給食会等より5品目③地元農産物はJA営農センターより7品目④地元農産物の利用率は（米・冷凍野菜を除く）全体購入量71、392kgに対し、地元農産物2、422kgで、その利用率は3・4%である。

学校給食食材の食の安全を確保するためのプロジェクトチーム編成

村田議員

最近、中国産の生鮮野菜、冷凍野菜、加工食品等から残留農薬、殺虫剤等の混入問題が発生し、保護者の不安が広まり、食への安全性に対する関

心が一段と高まっている。学校給食法における2010年度までに地元農産物30%以上の目標達成のため、健康、安全、安心、新鮮な農産物の生産、出荷集荷体制の確立を図るためプロジェクトチームを編成し、様々な課題、例えば①生産、出荷計画を

誰が立案するのか。②生産管理指導を誰が行うのか。③生産、出荷、集荷業務を誰が担うのか。④生産、出荷計画と給食センターの利用計画の調整。⑤農・商・工との連携等を副市長、教育長を中心にJA、生産者及び出荷組合、納入業者、教育委員会、経済部等をメンバーとして取り組むべきと思うが、その見解は。

田口市長

プロジェクトチームを編成し検討する。

村田議員

なお、地方自治体の財政状況を4つの指標でチェックする財政健全化法についても質問した。



宇土小学校の子ども達

世界にはばたく教育立市を目指し



(無所属)

九谷新吾議員

世界にはばたく教育立市について

九谷議員 市長の年頭の挨拶の中で14市の中で唯一具体的なマニフェスト「世界にはばたく教育立市」発言があったが、教育長としてどのように受け止められているのか。

木下教育長 一昨年60年ぶりに国の教育基本法が改正され関係法も変わり、まもなく新しい学習指導要領が告示される。4月から日本の新しい教育が始まり学校現場への対応に教育長としてその役割を果たす覚悟である。今回、市長の「教育立市」発言については、新たな使命感と重い責任に克己心や情熱を奮い起こされた思いがしている。併せて市長の慧眼に、教育長としてありがたく思うとともに教育行政の更なる充実に向けて邁進し

ていく。その昔、我が宇土支藩の細川興文公は温知館を創立し、ここで学んだ上羽勝衛は鶴城学館の設立を委ねられ館長に就任し、時代の要請に適合した教育理念のもと魅力的な教育が実践された。この学び舎から小畑惟清（日本医師会長・日本産婦人科学会会長）黒瀬弘志（山梨県知事）近藤民雄（明治大学総長）など多士済々が巣立っている。

もともと宇土の地は徳川時代から教育に熱心な土地柄で寺子屋や家塾が普及発達し、明治には熊本県下ではじめての幼児教育施設として宇土幼稚園を開設している。この宇土市の風土や歴史・文化を教育資源として活用し、温故知新の気風を大切にしたい。宇土市ならではの魅力ある教育活動が展開されるべきだと考える。これまでの宇土市教育の

伝統と実績の上に、時世に合った構想を練り直し、新しい「宇土市教育」を構築していきたいと考えている。

九谷議員 教育委員会は、今後、「教育立市」実現に向けての教育ビジョンをどう描いていくのか。

木下教育長 温故知新の心で宇土の歴史や文化を大切にしたい。それらを取り入れた教育を目指していく。まずは教育委員会そのものが活性化すべく、主体性をもって活発に運営していく。また地域の方々に叡智を求め、教育施設や指導体制の充実はもとより地域社会全体で常に「教育立市」を念頭に地域教育活動を展開し、同時に公共心や郷土愛などの豊かな人間性を育む教育を目指していく。



3月12日に経済建設委員会、13日に文教厚生委員会、14日に総務市民委員会を開催し、付託された議案等について審査を行いました。その主な内容は、次のとおりです。

総務市民

総務企画部・市民環境部・その他を所管



杉本信一委員長

付託されました案件は、条例関係7議案、予算関係2議案であります。

議案等の審査の過程において論議されました主なものをご報告申し上げます。

委員から、19年度一般会計補正予算(第5号)で、歳入予算として資源ごみ有価物料金800万円が増額補正されているが、有価物に転化した品目はどんなものがあるのかとの質疑に対し、執行部から、18年度は逆有価物として、透明ビン、茶色ビン、その他のビン、ペットボトル、白色トレー・発砲スチロール、蛍光管に処理費が掛かっていたが、その中で19年度においては、その他のビン、蛍光管以外が、有価物に転じたため増額補正を行ったとの答弁がありました。

経済建設

経済部・建設部・農業委員会を所管



山村保夫委員長

付託されました案件は、条例関係3議案、予算関係11議案、専決処分報告及び承認関係1議案、その他2議案であります。

議案等の審査の過程において論議されました主なものをご報告申し上げます。

まず、公共下水道事業の利率7・1%から8・5%の起債分の借換えについて、償還の残余期間で低利への借換えが認められ、利率2・5%で試算した場合、約3、100万円の減額になるということであるが、借換えについては、以前から意見を出しており、景気の動向などを見ながら早めに検討すべきではなかったのか。また、今回の借換えは19年度のみなのかとの質疑に対し、執行部より、借換えが認められるには、公共下水道資本費単価及び経営状況等、いくつかの条件を満たさな

ければならない。また毎年、内容や条件が変更となるため難しい状況で、今回、3年間の要求を行いました。借換えの要件を満たさず19年度のみが対象となりましたとの答弁がありました。これに対し、借換え期間等について、他市の状況を調査し、報告するよう要望いたしました。

このほか、土木課から市民の皆さんの避難に役立てていただくように洪水・高潮などの被害想定図である宇土市洪水ハザードマップを作成したので、各世帯に配布しますとの報告がありました。

本委員会に付託を受けました議案第7号、32号、43号は賛成多数で、その他の議案については全会一致で原案のとおり承認及び可決致しました。





九谷新吾委員長

付託されました案件は、条例関係11議案、予算関係9議案、その他2議案、陳情1件であります。

議案等の審査の過程において論議されました主なものをご報告申し上げます。

まず、宇土小学校・網津小学校の改築事業に伴う改築検討委員会の件は、どのようなになっているのか。また、委員の構成はどうなっているのか。との質疑があり、2月の教育委員会で改築検討委員会の要綱を制定している。委員の人選については、これからになるが、4月は異動等があり校長先生を含めてPTA等の交代があるので、それを待つて進めることとなる。また、要綱では、20人以内としているので、広げすぎると難しいところがあるが、住民の意見が広く取り入れられるように、委員以外のOBの方や一般市民の方も参加できる「ワークショップ」などを検討したいと考えている。との答弁が

ありました。

次に、市長の年頭の挨拶で「教育立市」を掲げられたことに対し、委員より宇土市の教育はこうあるべきだという目標を掲げ、それに向かって推進するマニュアルなどを作るために、教育委員会と各教育現場との早急な話し合いが必要ではないか。また、今年度の予算項目の中で、「教育立市」を目的とした特徴ある予算付けをされたのか。との質疑があり、予算的には大きな額ではないが、市独自の特別支援教育経費や不登校対策としての自立支援教室の指導員経費、それに来年度から始まる住吉中学校区の「そろばんの時間」経費など、他市には無い先進的な取り組みを計上している。本年を「教育立市を目指す」スタートの年と捉えているので、今後、教育委員会や学校現場等との協議を重ねながら、50年・100年先を見据えた基本計画等を作成していきたいと考えている。との答弁がありました。

本委員会に付託を受けました議案・陳情については、全員異議なく全会一致で原案のとおり可決いたしました。



岩本廣海委員長

3月5日、本特別委員会を開催し、国土交通省熊本河川国道事務所との協議内容について、執行部より説明がありました。

用地買収の取得率は、面積ベースで、計画面積108、500㎡に対し98、900㎡で、前回報告数値より13・4%の伸び率、地権者ベースでは、86人に対し60人で、前回報告数値より14・6%の伸び率となっている。また、11月末から2月末までの間に用地買収した中で、特に家屋等の買収で補償費を必要とした物件は、宇土市側でハウス1件、熊本市側でハウス1件、倉庫1件である。国土交通省としては、今後も用地交渉を行っている予定であるが、用地費に係る19年度予算の1割程度は、平成20年度に繰り越す可能性がある。工事の状況については、緑川地区での用排水路付け替え工事を3月28日までの工期で、予定通りに進んでいる。橋梁については、3月3日に開催された第2回橋梁検討委員会で、調査結果の報告を行い、3月中に、もう一度、検討委員会を開催し、そこで橋梁タイプへの決定をしたいと考えている。との説明が執行部よりありました。

以上の報告を踏まえ、委員会で論議された主な内容として、まず、委員より、用地買収の取得率は、地権者ベースで前回の報告数値に比べ14・6%の伸び率であるが、まだ約30%が未買収であり、早急に解決する見通しはあるのか。また、平成20年度の予算額はどのようなのか。また、かとの質疑に対し、国土交通省の説明では、今のところ、用地交渉が困難なケースはなく、買収できる所から進めており、工事についても取り掛かれる所から進めていく予定であるが、平成20年度予算については、今国会通過後に記者発表すると聞いていますとの説明が執行部よりありました。また、橋梁建設については、地盤沈下などの問題もあり、完成までに相当、時間がかかるため、早く調査、設計、工事を行ってもらわないと用地交渉は進んでも肝心な所が遅れてしまう。さらに、漁協との問題についても早めに交渉を行うなど、視野を広げ一つ一つの問題に対策をたてる必要があるとの意見がありました。

平成20年第1回宇土市議会定例会議決結果一覧

【市長提出議案】

番号	件名	提案月日	議決月日	議決の結果	付託委員会
第1号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第2号 平成19年度宇土市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)について	3月4日	3月21日	原案承認	経済建設
第2号	宇土市長等の退職手当支給条例の一部を改正する条例について	〃	〃	原案可決	総務市民
第3号	宇土市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	〃	〃	〃	〃
第4号	宇土市情報公開条例及び宇土市個人情報保護条例の一部を改正する条例について	〃	〃	〃	〃
第5号	宇土市手数料条例の一部を改正する条例について	〃	〃	〃	〃
第6号	宇土市地域公共交通会議設置条例について	〃	〃	〃	〃
第7号	宇土市企業振興促進条例の一部を改正する条例について	〃	〃	〃	経済建設
第8号	宇土市税特別措置条例の一部を改正する条例について	〃	〃	〃	総務市民
第9号	宇土市税徴収等の特例に関する条例の一部を改正する条例について	〃	〃	〃	〃
第10号	宇土市保育所負担金徴収条例の一部を改正する条例について	〃	〃	〃	文教厚生
第11号	宇土市子ども医療費助成条例について	〃	〃	〃	〃
第12号	宇土市乳幼児医療費助成条例の一部を改正する条例について	〃	〃	〃	〃
第13号	宇土市長浜福祉館条例について	〃	〃	〃	〃
第14号	宇土市重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について	〃	〃	〃	〃
第15号	宇土市障害者就労継続支援B型施設条例を廃止する条例について	〃	〃	〃	〃
第16号	財産の譲与について	〃	〃	〃	〃
第17号	宇土市後期高齢者医療に関する条例について	〃	〃	〃	〃
第18号	宇土市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	〃	〃	〃	〃
第19号	宇土市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について	〃	〃	〃	〃
第20号	宇土市轟泉資料館条例について	〃	〃	〃	経済建設
第21号	宇土市営住宅条例及び宇土市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例について	〃	〃	〃	〃
第22号	特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	〃	〃	〃	文教厚生
第23号	宇土市民会館条例の一部を改正する条例について	〃	〃	〃	〃
第24号	宇土市民会館耐震補強等改修建築工事の変更請負契約の締結について	〃	〃	〃	〃
第25号	和解及び損害賠償額の決定について	〃	〃	〃	経済建設
第26号	平成19年度宇土市一般会計補正予算(第5号)について	〃	〃	〃	総務市民 経済建設 文教厚生
第27号	平成19年度宇土市国民健康保険特別会計補正予算(第5号)について	〃	〃	〃	文教厚生
第28号	平成19年度宇土市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)について	〃	〃	〃	経済建設
第29号	平成19年度宇土市公共下水道事業特別会計補正予算(第5号)について	〃	〃	〃	〃
第30号	平成19年度宇土市介護保険特別会計補正予算(第5号)について	〃	〃	〃	文教厚生
第31号	平成19年度宇土市水道事業会計補正予算(第2号)について	〃	〃	〃	経済建設
第32号	平成20年度宇土市一般会計予算について	〃	〃	〃	総務市民 経済建設 文教厚生
第33号	平成20年度宇土市国民健康保険特別会計予算について	〃	〃	〃	文教厚生
第34号	平成20年度宇土市簡易水道事業特別会計予算について	〃	〃	〃	経済建設
第35号	平成20年度宇土市北段原土地区画整理事業特別会計予算について	〃	〃	〃	〃
第36号	平成20年度宇土市奨学基金特別会計予算について	〃	〃	〃	文教厚生
第37号	平成20年度宇土市公共下水道事業特別会計予算について	〃	〃	〃	経済建設
第38号	平成20年度宇土市老人保健医療特別会計予算について	〃	〃	〃	文教厚生
第39号	平成20年度宇土市土地取得特別会計予算について	〃	〃	〃	経済建設
第40号	平成20年度宇土市介護保険特別会計予算について	〃	〃	〃	文教厚生
第41号	平成20年度宇土市漁業集落排水施設整備事業特別会計予算について	〃	〃	〃	経済建設
第42号	平成20年度宇土市後期高齢者医療特別会計予算について	〃	〃	〃	文教厚生
第43号	平成20年度宇土市水道事業会計予算について	〃	〃	〃	経済建設
第44号	平成19年度宇土市一般会計補正予算(第6号)について	3月4日	3月4日	〃	〃
第45号	鹿兒島本線宇土駅構内自由通路新設工事の施行に関する協定の締結について	3月7日	3月21日	〃	経済建設
第46号	宇土市副市長の選任について	3月21日	〃	原案同意	〃
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	〃	〃	原案答申	〃
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	〃	〃	原案答申	〃

【議員提出議案】

番号	件名	提案月日	議決月日	議決の結果
発議第1号	道路整備財源の確保に関する意見書について	3月4日	3月4日	原案可決
発議第2号	道路整備財源の確保に関する要望書について	〃	〃	〃
発議第3号	ハンセン病問題基本法の制定と国立ハンセン病療養所菊池恵楓園の存続、医療・福祉の充実を求める意見書	3月21日	3月21日	〃

【報告】

報告番号	件名	報告月日
第1号	専決処分の報告について 専決第18号 損害賠償額の決定について	3月4日
第2号	専決処分の報告について 専決第1号 訴えの提起について	3月4日

平成20年第1回定例会陳情議決結果

	受理番号	請願・陳情の件名	付託委員会	議決結果
陳情	平成20年 1	ハンセン病問題の真の解決と国立ハンセン病療養所菊池恵楓園の存続、医療・福祉の充実を国に求める意見書採択の陳情書	文教厚生	採択

**6月定例会
会期日程
(会期16日間)**

6月9日	開会	17日	経済建設委員会
10日	特別委員会	18日	文教厚生委員会
11～13日	質疑・一般質問	24日	閉会
16日	総務市民委員会		

編 集 後 記

平成20年第1回定例会も無事に終了し、市政は新年度事業の本格的活動が始まったところです。

今年は、ちょうど市制施行50周年の節目の年に当たり、盛りだくさんの記念行事も予定されています。議会といたしましても事業の全面協力はもとより、議会活動広報については、親しまれる広報紙となるよう、委員一同なお一層の努力をいたしてまいりますので、ご愛読の程、よろしくお願い申し上げます。

編集委員会

市議会からのお知らせ

市のホームページで、本会議の議事録を公開しております。

公開内容は、本会議(定例会・臨時会)の議事録です。

[アドレス] <http://www.city.uto.kumamoto.jp>

[お問い合わせ] 0964-22-1111 内線2611

本会議の議事録(冊子)は、市情報公開コーナー(市役所1階ロビー)、市立図書館で閲覧できます。

なお、平成20年第1回定例会の議事録は、次回、平成20年第2回定例会以降、閲覧可能です。

◎生中継(ライブ放送)

議会開会中、本会議(定例会・臨時会)の様を生中継で市役所1階ロビー・網津支所・網田支所に設置されているテレビモニターでご覧になれます。

[お問い合わせ] 0964-22-1111 内線2611